



平成 27 年 11 月 19 日

各 位

会 社 名 あんしん保証株式会社
 代表者名 代表取締役社長 雨坂 甲
 (コード：7183、東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理本部長 中西 光明
 (TEL. 03-3566-0440)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 11 月 19 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 28 年 3 月期（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：千円、%)

| 項目 | 決算期 | 平成 28 年 3 月期 (予想) | | 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績) | | 平成 27 年 3 月期 (実績) | |
|---------------------------------|------------|----------------------|------------|-------------------------------------|-------------|----------------------|-------|
| | | 対営業収 益比率 | 対前期 増減率 | 対営業収 益比率 | 対営業収 益比率 | | |
| 営 業 収 益 | 2,219,916 | 100.0 | 24.6 | 1,015,546 | 100.0 | 1,781,961 | 100.0 |
| 営 業 利 益 | 235,000 | 10.6 | 4.7 | 36,762 | 3.6 | 224,533 | 12.6 |
| 経 常 利 益 | 307,000 | 13.8 | 18.2 | 80,127 | 7.9 | 259,775 | 14.6 |
| 当期(四半期)純利益 | 184,000 | 8.3 | 14.6 | 52,395 | 5.2 | 160,620 | 9.0 |
| 1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 | 102 円 32 銭 | | 29 円 80 銭 | | 91 円 37 銭 | | |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | 未 定 | | 0 円 00 銭 | | 0 円 00 銭 | | |

(注) 1. 平成 27 年 6 月 19 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 3 月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

2. 平成 28 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募株式数(110,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 30,000 株)は考慮しておりません。

3. 平成 28 年 3 月期(予想)の 1 株当たり配当金につきましては利益配分の基本方針に基づき、本事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元の実施を行っていく所存ではありますが、現時点においては、具体的内容について決定しておりません。具体的内容については決定次第開示する予定であります。

【平成28年3月期業績予想の前提条件】

(1) 前提条件

① 営業収益、営業費用、営業利益

前期営業収益 1,781,961 千円に対し、当期営業収益を 2,219,916 千円（437,954 千円の増加見込）とし計画しております。当社の取扱商品は、クレジットカード事業者との提携による家賃保証商品「ライフあんしんプラス」と当社が立替を行う家賃保証商品「あんしんプラス」から主に構成されます。現在、「ライフあんしんプラス」が営業収益の9割以上を占める主力商品であります。

前期営業収益と比較した当期営業収益の増加要因として「ライフあんしんプラス」における保証件数の増加、同商品における保証料構成（初回保証料、月額保証料、更新保証料）の変更や「あんしんプラス」の保証件数の増加等があげられます。

■ 「ライフあんしんプラス」の営業収益増加について

「ライフあんしんプラス」の初回保証料においては、当期4月～10月の新規入居件数の対前年同月実績増加率が今後も継続することを前提として、新規入居件数は前期比13.7%の増加を見込んでおります（新規入居件数とは、新たに保証引受に至った件数の合計）。また、平成26年3月期から月額保証料率を引き下げ初回保証料・更新保証料の保証料率の比重を高めた「ライフあんしんプラススタンダードプラン」（以下、スタンダードプラン）を導入し、既存取引先へのプラン変更依頼と新規取引先に対する提案を開始したことで、スタンダードプランの占有率が上昇傾向にあることから初回保証料は対前期実績比231,110千円の増加（21.6%増）を見込み、当期初回保証料は1,302,326千円としております。

月額保証料においては、保証料構成の変更に伴う月額保証料単価の前期からの低下トレンドと保証件数の増加を加味し、月額保証料は対前期実績比58,513千円の増加（12.6%増）となり、当期月額保証料は522,646千円としております。

更新保証料においては、平成28年3月期の更新対象件数が前期比81.2%の増加となっており、更新対象件数から期中に発生する退去の影響を加味した結果、対前期実績比109,949千円の増加（51.5%増）となり、当期更新保証料は323,254千円としております。

■ 当期の営業費用について

当期の営業費用は1,984,916千円を見込んでおり、前期の営業費用1,557,427千円に対し、427,489千円の増加見込と計画しております。前期実績との変動要因は、「ライフあんしんプラス」の初回保証料及び更新保証料の増加に伴い、その収益に対して当社加盟店に支払う集金代行手数料が対前期実績比128,909千円の増加（27.8%増）見込としたためであります。

人件費については、事業拡大に伴う人員増（正社員12名、パート社員8名）等を計画したため、人件費全体で前期比23.9%増の607,390千円を計画しております。

また、期末求償債権残高の拡大を見込み、貸倒関連費用を前期比36.7%増の307,659千円を計画しております。

以上の結果により、営業利益については235,000千円を見込んでおります。

② 営業外収益・営業外費用、経常利益

当期の営業外収益については、主に受取遅延損害金による収入50,777千円を見込んでおります。また、営業外費用としては主に上場関連費用6,000千円を見込んでおります。これらの収益及び費用を見込んだことにより、経常利益については307,000千円を計画しております。

③ 特別利益・特別損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。したがって、法人税等を差引し、当期純利益184,000千円を見込んでおります。

(2) 現在までの進捗状況

当第2四半期累計期間の業績は、営業収益1,015,546千円、営業利益36,762千円、経常利益80,127千円、四半期純利益52,395千円となっており、第2四半期累計期間の進捗状況は、対平成28年3月期（予想）比で営業収益は46.7%、営業利益は15.6%、経常利益は26.1%の進捗状況となっております。

当社業績の現状の進捗状況は、営業収益においては当社の第4四半期会計期間にあたる1月から3月にかけて転勤・入学・卒業のシーズンとなり当社の保証商品の新規受付が集中することに伴う季節変動、「ライフあんしんプラススタンダードプラン」導入に伴う保証料構成の変更による初回保証料の増加、「あんしんプラス」の保証件数増加等を見込み、想定通りの進捗となっております。営業費用面においても期末求償債権残高の拡大を見込み、貸倒関連費用を保守的に判断して計画しており、現状としましては当社の業績の進捗状況は想定内にて推移しております。

本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月19日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7183 URL http://www.srgs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨坂 甲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中西 光明 (TEL) 03 (3566) 0440
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 1,015 | — | 36 | — | 80 | — | 52 | — |
| 27年3月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 29.80 | — |
| 27年3月期第2四半期 | — | — |

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の記載及び同期間との比較は行っておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成28年3月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成27年6月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 1,696 | 1,334 | 78.7 |
| 27年3月期 | 1,662 | 1,281 | 77.1 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,334百万円 27年3月期 1,281百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-----|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,219 | 24.6 | 235 | 4.7 | 307 | 18.2 | 184 | 14.6 | 102.32 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年6月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成27年通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 28年3月期2Q | 1,758,000株 | 27年3月期 | 1,758,000株 |
| 28年3月期2Q | —株 | 27年3月期 | —株 |
| 28年3月期2Q | 1,758,000株 | 27年3月期2Q | 1,758,000株 |

(注) 当社は、平成27年6月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、欧州の信用不安問題や中国経済の減速懸念等により先行き不透明感があるものの、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上、雇用情勢の改善など穏やかな回復基調で推移いたしました。

賃貸住宅市場におきましては、平成27年9月の時点で新設住宅着工戸数が前年同月比で7ヶ月連続の増加となる中、貸家着工件数は5ヶ月連続の増加となりました（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：平成27年9月の住宅着工の動向について）。

このような事業環境のもと、当社は既存加盟店との取引拡大、新規加盟店開拓・取引開始、商品の多様化に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は1,015,546千円、営業利益は36,762千円、経常利益は80,127千円、四半期純利益は52,395千円となりました。当社は平成27年3月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の記載及び同期間との比較は行っておりません。

なお、当社は家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ33,373千円増加の1,696,327千円（前事業年度末比2.0%増）となりました。増加の主な要因は、営業未収入金が122,897千円減少したこと、求償債権が78,122千円増加したこと、これにより現金及び預金が97,051千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ19,021千円減少の361,987千円（前事業年度末比5.0%減）となりました。減少の主な要因は、営業未払金が50,428千円減少したこと、賞与引当金が23,183千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ52,395千円増加の1,334,339千円（前事業年度末比4.1%増）となりました。増加の主な要因は、四半期純利益52,395千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、980,755千円と前事業年度末と比べ97,051千円の増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は104,020千円であります。この主な要因は税引前四半期純利益の計上80,127千円、貸倒引当金の増加額40,935千円、営業未収入金の減少額122,897千円、求償債権の増加額78,122千円、営業未払金の減少額50,428千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,649千円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出3,483千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,320千円となりました。この主な要因は上場関連費用の支出2,320千円を計上したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年10月15日に発表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期会計期間
 (平成27年9月30日)

| | |
|----------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 980,755 |
| 営業未収入金 | 187,911 |
| 求償債権 | 603,795 |
| 前払費用 | 13,110 |
| 繰延税金資産 | 57,498 |
| その他 | 21,233 |
| 貸倒引当金 | △255,844 |
| 流動資産合計 | 1,608,460 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 15,294 |
| 無形固定資産 | 30,312 |
| 投資その他の資産 | 42,259 |
| 固定資産合計 | 87,867 |
| 資産合計 | 1,696,327 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 営業未払金 | 67,654 |
| 未払金 | 21,261 |
| 未払費用 | 14,908 |
| 未払法人税等 | 46,711 |
| 預り金 | 5,091 |
| 前受収益 | 110,862 |
| 賞与引当金 | 39,297 |
| 保証履行引当金 | 39,313 |
| その他 | 4,084 |
| 流動負債合計 | 349,184 |
| 固定負債 | |
| その他 | 12,802 |
| 固定負債合計 | 12,802 |
| 負債合計 | 361,987 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 562,000 |
| 資本剰余金 | 317,000 |
| 利益剰余金 | 455,339 |
| 株主資本合計 | 1,334,339 |
| 純資産合計 | 1,334,339 |
| 負債純資産合計 | 1,696,327 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|--------------|---|
| 営業収益 | 1,015,546 |
| 営業費用 | 978,783 |
| 営業利益 | 36,762 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 344 |
| 債権譲渡益 | 25,000 |
| 受取遅延損害金 | 18,417 |
| 償却債権取立益 | 1,920 |
| その他 | 3 |
| 営業外収益合計 | 45,686 |
| 営業外費用 | |
| 上場関連費用 | 2,320 |
| 営業外費用合計 | 2,320 |
| 経常利益 | 80,127 |
| 税引前四半期純利益 | 80,127 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42,550 |
| 法人税等調整額 | △14,817 |
| 法人税等合計 | 27,732 |
| 四半期純利益 | 52,395 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成27年4月1日
 至 平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|--------------------|---------|
| 税引前四半期純利益 | 80,127 |
| 減価償却費 | 13,331 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 40,935 |
| 保証履行引当金の増減額 (△は減少) | 3,945 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 23,183 |
| 受取利息 | △344 |
| 上場関連費用 | 2,320 |
| 営業未収入金の増減額 (△は増加) | 122,897 |
| 求償債権の増減額 (△は増加) | △78,122 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △2,743 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | 488 |
| 営業未払金の増減額 (△は減少) | △50,428 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △17,873 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | 20,861 |
| その他資産の増減額 (△は増加) | △10,643 |
| その他負債の増減額 (△は減少) | 1,040 |

| | |
|----|---------|
| 小計 | 145,976 |
|----|---------|

| | |
|--------|-----|
| 利息の受取額 | 345 |
|--------|-----|

| | |
|----------|---------|
| 法人税等の支払額 | △42,300 |
|----------|---------|

| | |
|------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 104,020 |
|------------------|---------|

投資活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|----------------|--------|
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,483 |
|----------------|--------|

| | |
|-----|--------|
| その他 | △1,166 |
|-----|--------|

| | |
|------------------|--------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,649 |
|------------------|--------|

財務活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|-----------|--------|
| 上場関連費用の支出 | △2,320 |
|-----------|--------|

| | |
|------------------|--------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,320 |
|------------------|--------|

| | |
|------------------|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
|------------------|---|

| | |
|----------------------|--------|
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 97,051 |
|----------------------|--------|

| | |
|----------------|---------|
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 883,704 |
|----------------|---------|

| | |
|------------------|---------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 980,755 |
|------------------|---------|

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。